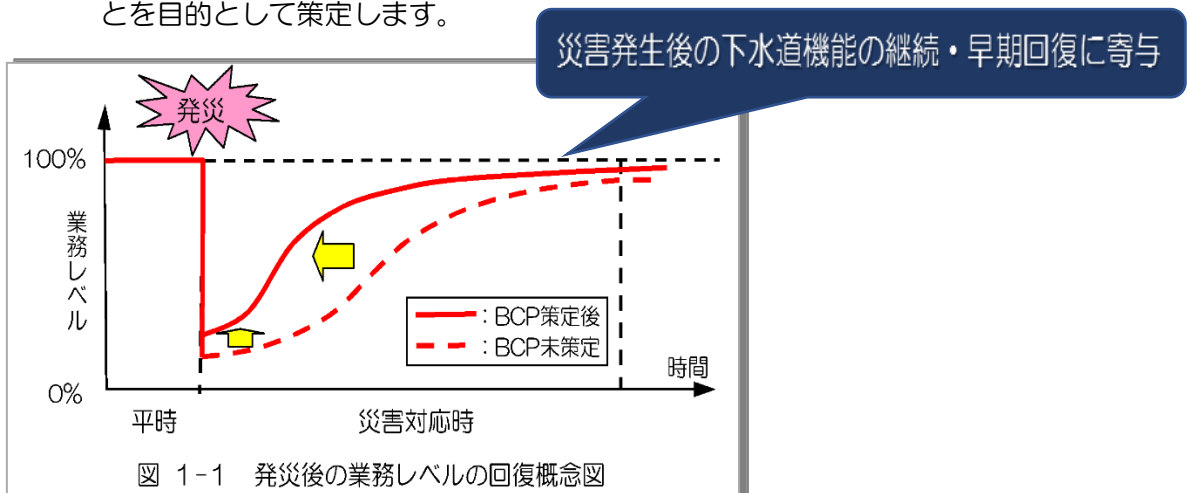


業務継続計画（BCP：Business Continuity Plan）とは？

BCPは平時から災害に備えることで、災害発生時のヒト、モノ、情報及びライフライン等の利用できる資源に制約がある状況下においても、適切な業務遂行を行うことを目的として策定します。

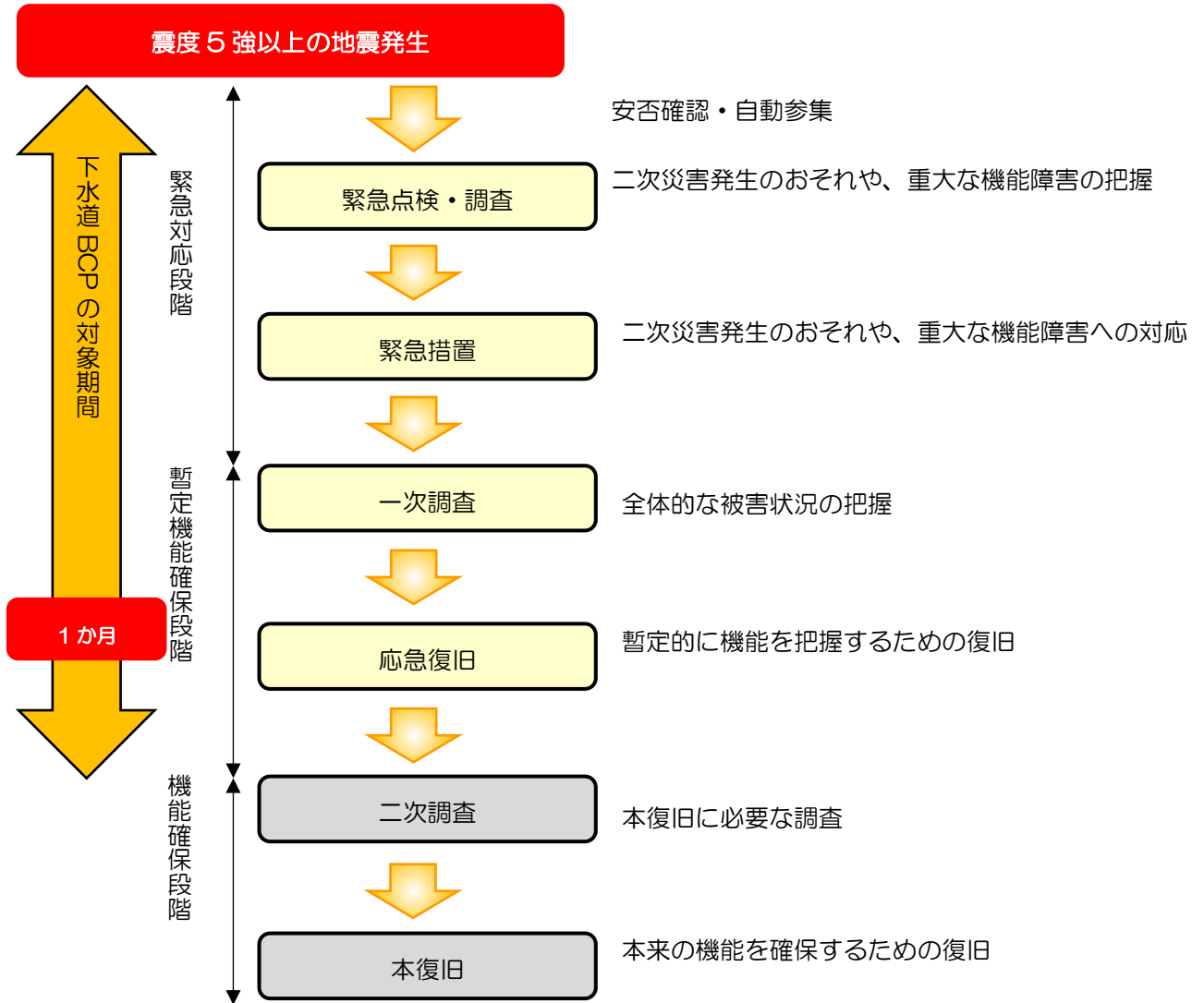


基本方針

- ① 地震などの大規模災害においても下水道機能の確保と早期復旧を図る。
- ② 下水道が果たすべき重要な機能を優先的に回復する。
- ③ 大規模災害等により職員、庁舎、設備等に被害を受けても、優先実施業務を中断させず、また、中断しても許容される時間内に復旧できるように適切な人材や資材等の配分を行う。
- ④ PDCA サイクルによる継続的な訓練・維持改善計画を策定し、BCPの継続性を確保する。

対象期間

本市の BCP 対象期間は、代替手段や応急復旧により暫定的に下水道機能が確保されるまでの期間として災害発生後から「1 か月」を基本とします。



優先実施業務の整理

業務遅延による地域住民の生命、財産、生活及び社会経済活動への影響や行政に対する社会的な批判が大きいと想定されるものを優先実施業務（候補）として抽出します。

非常時対応計画の策定

優先実施業務を円滑に行うための手順について災害時の組織体制における活動単位で時系列的に整理し、非常時の対応計画をとりまとめます。

勤務時間外に想定地震が発生した場合

担当課	時間	優先実施業務
上下水道総務課	直後	職員、来訪者等の安否連絡
	直後	自動参集（本庁へ）
	～6時間	職員の安否確認
	～9時間	下水道対策本部の立上げ
	9時間～3日	被害状況等の情報収集と情報発信
	2日～3日	関連行政部局及び民間企業等との連絡調整
	3日～7日	支援要請
上下水道施設課	直後	自動参集（本庁へ）
	6時間～2日	緊急点検
	3日～4日	緊急調査
	5日～7日	汚水溢水の解消
	8日～13日	一次調査
	14日～30日	応急復旧
	6時間～24時間	浸水被害の防除

事前対策計画の策定

現状で可能な対応時間及び対応の目標時間を早めるための事前対策計画を策定します。その際、事前対策は、下水道施設の耐震化、災害対応拠点における要員の確保、什器の固定、資機材の備蓄・調達、各種協定の締結や強化など、下水道機能の継続・回復を図るために必要な対策を抽出し、実施予定時期、担当部署等を明確にします。

訓練・維持改善計画の策定

発災後の対応手順の確実な実行と下水道 BCP の定着のため、参集訓練、安否確認訓練、情報伝達訓練などについて訓練内容、参加者、実施時期を明確にして訓練計画を策定し、定期的を実施します。